

I 概 況

1. 市勢
 - (1) 沿革
 - (2) 位置・地勢
 - (3) 人口・産業別就業人口
2. 令和4年度一般会計決算額
 - (1) 目的別
 - (2) 性質別
3. 一般会計決算の推移
 - (1) 歳入決算の状況
 - (2) 性質別歳出決算の状況
4. 令和4年度市税の決算概要(状況)
 - (1) 決算の概要
 - (2) 令和4年度一般会計決算額
 - (3) 令和4年度国民健康保険税決算額
5. 令和4年度税負担の状況
 - (1) 市税の内訳(収入済額)
 - (2) 市税負担の状況(現年度課税分調定額)
6. 市民の市税負担額累年比較調
7. 税外収入の決算状況
 - (1) 令和4年度税外収入決算額調
 - (2) 税外収入決算累計年比較調(過去3か年)
8. 徴税费に関する調
9. 税務組織
 - (1) 機構と事務分掌
 - (2) 税務職員に関する調
 - (3) 税務職員1人当たりの人口・世帯数の状況
10. 証明・閲覧件数調
11. 令和4年度証明手数料等調

1. 市勢

(1)沿革

本市の名は、アイヌ語の「イブツ(大事な所への入口)」、または、「ユベオツ(サメのいる川)」に由来すると言われ、江戸時代には松前藩主を含めた13名の知行主が交易を行う場所である「イシカリ13場所」として、石狩川とその支川流域の木材流送や、北方警備のための本道縦横断の重要地として拓けました。

江別に最初に移住したのは、明治4年。宮城県涌谷領からやってきた21戸76人の農民でした。明治11年には、屯田兵10戸56人が移住。同年、明治政府による開拓使府令が布達され江別村が誕生しました。

その後も屯田兵や北越殖民法等の団体による計画的な開拓が進み、明治15年には小樽と幌内間の鉄道が開通して江別駅が設けられ、石狩川を利用した舟運とともに、水陸交通の拠点として、また、農産物の集荷地としても栄え、煉瓦工場や製紙工場等も操業するなど産業も発展し、大正5年に江別町に昇格(人口16,732人)しました。

昭和に入り、火力発電所建設や本道有数の稲作酪農地帯としても発展し、昭和29年には道内17番目に市制を施行(人口34,458人)しました。

昭和39年には新産業都市の指定、道営大麻団地の造成等がなされ、昭和53年には開基100年、平成26年には市制施行60周年を迎えました。

令和5年10月1日現在の人口は118,000人を超えており、札幌広域生活圏の中核都市として、自然と調和した市民協働のまちづくりを進めています。

(2)位置・地勢

本市は、石狩平野のほぼ中央部に位置し、総面積は187.38km²で、全般的に平坦な地勢を示し、南西部には野幌森林公園、北東部には石狩川とその他支流河川が市内を流れています。

交通網は東西に国道12号と275号、南北に道道江別インター線、江別恵庭線などが通り、北の玄関口・新千歳空港へ高速道路利用で約40分、石狩湾新港へ一般道路利用で約30分、苫小牧港へ高速道路利用で約50分、札幌市中心部へ一般道路利用で約30分となっています。



(3)人口・産業別就業人口

人口 (人)		面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	産業別就業人口構成(上段:人 下段:%)				
				区分	第1次	第2次	第3次	
住民 登録	令和4年度	119,333	187.38	637	令和2年度	1,480	9,256	40,708
	令和5年度	118,776			634	国勢調査	2.9	18.0

*住民登録は各年度10月1日現在。

2. 令和4年度一般会計決算額

(1) 目的別

【歳入】

(単位:千円・%)

区 分	歳 入		
	予算現額 A	決算額 B	Aに対する収入率
1 市税	12,899,365	12,922,186	100.2
2 地方譲与税	392,000	393,543	100.4
3 利子割交付金	6,000	4,922	82.0
4 配当割交付金	28,000	36,032	128.7
5 株式等譲渡所得割交付金	44,000	29,118	66.2
6 法人事業税交付金	146,000	144,407	98.9
7 地方消費税交付金	2,790,000	2,998,323	107.5
8 環境性能割交付金	33,000	34,393	104.2
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	300	100.0
10 地方特例交付金	155,000	152,680	98.5
11 地方交付税	11,800,711	12,395,088	105.0
12 交通安全対策特別交付金	19,000	16,518	86.9
13 分担金及び負担金	169,387	153,932	90.9
14 使用料及び手数料	913,011	874,646	95.8
15 国庫支出金	15,811,055	13,855,157	87.6
16 道支出金	4,440,164	4,093,155	92.2
17 財産収入	719,161	733,004	101.9
18 寄附金	417,040	430,415	103.2
19 繰入金	684,602	9,153	1.3
20 繰越金	1,532,908	1,532,908	100.0
21 諸収入	1,777,106	1,626,130	91.5
22 市債	3,083,124	2,201,624	71.4
歳入合計	57,860,934	54,637,634	94.4

【歳出】

(単位:千円・%)

区 分	歳 出		
	予算現額 A	決算額 B	Aに対する執行率
1 議会費	225,859	215,088	95.2
2 総務費	10,465,230	10,111,365	96.6
3 民生費	20,488,883	19,063,217	93.0
4 衛生費	4,478,118	4,023,571	89.8
5 労働費	63,062	61,999	98.3
6 農林水産業費	663,413	520,101	78.4
7 商工費	2,913,672	2,116,346	72.6
8 土木費	4,814,233	4,628,292	96.1
9 消防費	330,067	310,664	94.1
10 教育費	4,057,486	3,118,957	76.9
11 公債費	3,633,998	3,607,048	99.3
12 諸支出金	5,700,309	5,490,596	96.3
13 予備費	26,604	0	0.0
歳出合計	57,860,934	53,267,244	92.1

(2)性質別**【歳入】**

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	12,922,186	23.7	251,513	2.0
地 方 交 付 税	12,395,088	22.7	453,406	3.8
国 庫 支 出 金	13,855,157	25.3	△ 2,291,777	△ 14.2
市 債	2,201,624	4.0	△ 1,055,537	△ 32.4
そ の 他	13,263,579	24.3	671,349	5.3
歳 入 合 計	54,637,634	100.0	△ 1,971,046	△ 3.5

【歳出】

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	7,181,200	13.5	41,276	0.6
物 件 費	8,547,577	16.0	1,251,177	17.1
維 持 補 修 費	1,971,186	3.7	△ 411,216	△ 17.3
扶 助 費	14,929,351	28.0	108,305	0.7
補 助 費 等	3,097,020	5.8	△ 2,389,773	△ 43.6
普 通 建 設 事 業 費	3,885,913	7.3	△ 338,343	△ 8.0
災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—
公 債 費	3,607,048	6.8	△ 108,605	△ 2.9
繰 出 金	6,976,582	13.1	△ 691	△ 0.0
そ の 他	3,071,367	5.8	39,342	1.3
歳 出 合 計	53,267,244	100.0	△ 1,808,528	△ 3.3

3. 一般会計決算の推移

(1) 歳入決算の状況

項目	平成30年度			令和元年度				令和	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	前年比	指数	決算額	構成比
市 税	12,484,303	27.8	100	12,658,606	27.2	1.4	101	12,699,478	21.2
市 民 税	5,684,353	12.6	100	5,719,683	12.3	0.6	101	5,720,874	9.5
固定資産税	4,923,731	11.0	100	5,025,899	10.8	2.1	102	5,051,634	8.4
市たばこ税	745,441	1.7	100	751,186	1.6	0.8	101	740,967	1.3
そ の 他	1,130,778	2.5	100	1,161,838	2.5	2.7	103	1,186,003	2.0
地方交付税	9,851,789	21.9	100	10,077,743	21.6	2.3	102	10,027,949	16.7
国庫支出金	7,977,621	17.7	100	8,258,721	17.7	3.5	104	22,945,483	38.2
市 債	3,460,776	7.7	100	2,980,157	6.4	△13.9	86	3,260,145	5.4
そ の 他	11,222,475	24.9	100	12,603,304	27.1	12.3	112	11,116,401	18.5
合 計	44,996,964	100.0	100	46,578,531	100.0	3.5	104	60,049,456	100.0

(2) 性質別歳出決算の状況

項目	平成30年度			令和元年度				令和	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	前年比	指数	決算額	構成比
人 件 費	6,903,325	15.6	100	6,923,771	15.0	0.3	100	7,114,043	12.1
物 件 費	5,575,440	12.6	100	5,743,413	12.5	3.0	103	7,114,134	12.1
維持補修費	1,751,758	4.0	100	1,461,780	3.2	△16.6	83	1,756,995	3.0
扶 助 費	11,169,451	25.3	100	12,105,473	26.3	8.4	108	12,702,925	21.5
補 助 費 等	1,576,404	3.6	100	2,133,316	4.6	35.3	135	14,416,420	24.4
普通建設事業費	4,177,756	9.5	100	3,743,060	8.1	△10.4	90	3,494,811	5.9
補助事業費	2,670,377	6.0	100	2,589,540	5.6	△3.0	97	2,256,721	3.8
単独事業費	1,507,379	3.5	100	1,153,520	2.5	△23.5	77	1,238,090	2.1
災害復旧事業費	270,438	0.6	100	136,514	0.3	△49.5	50	—	—
公 債 費	3,775,988	8.6	100	3,634,012	7.9	△3.8	96	3,615,038	6.1
繰 出 金	6,775,500	15.3	100	7,061,423	15.3	4.2	104	7,035,813	11.9
そ の 他	2,172,902	4.9	100	3,114,385	6.8	43.3	143	1,730,502	3.0
合 計	44,148,962	100.0	100	46,057,147	100.0	4.3	104	58,980,681	100.0

(単位:千円・%)

2年度		令和3年度				令和4年度			
前年比	指数	決算額	構成比	前年比	指数	決算額	構成比	前年比	指数
0.3	102	12,670,673	22.4	△ 0.2	101	12,922,186	23.7	2.0	104
0.0	101	5,712,302	10.1	△ 0.1	100	5,738,177	10.5	0.5	101
0.5	103	4,964,795	8.8	△ 1.7	101	5,097,261	9.4	2.7	104
△ 1.4	99	814,874	1.4	10.0	109	860,066	1.6	5.5	115
2.1	105	1,178,702	2.1	△ 0.6	104	1,226,682	2.2	4.1	108
△ 0.5	102	11,941,682	21.1	19.1	121	12,395,088	22.7	3.8	126
177.8	288	16,146,934	28.5	△ 29.6	202	13,855,157	25.3	△ 14.2	174
9.4	94	3,257,161	5.8	△ 0.1	94	2,201,624	4.0	△ 32.4	64
△ 11.8	99	12,592,230	22.2	13.3	112	13,263,579	24.3	5.3	118
28.9	133	56,608,680	100.0	△ 5.7	126	54,637,634	100.0	△ 3.5	121

(単位:千円・%)

2年度		令和3年度				令和4年度			
前年比	指数	決算額	構成比	前年比	指数	決算額	構成比	前年比	指数
2.7	103	7,139,924	13.0	0.4	103	7,181,200	13.5	0.6	104
23.9	128	7,296,400	13.2	2.6	131	8,547,577	16.0	17.1	153
20.2	100	2,382,402	4.3	35.6	136	1,971,186	3.7	△ 17.3	113
4.9	114	14,821,046	26.9	16.7	133	14,929,351	28.0	0.7	134
575.8	915	5,486,793	10.0	△ 61.9	348	3,097,020	5.8	△ 43.6	196
△ 6.6	84	4,224,256	7.7	20.9	101	3,885,913	7.3	△ 8.0	93
△ 12.9	85	2,942,925	5.4	30.4	110	2,545,423	4.8	△ 13.5	95
7.3	82	1,281,331	2.3	3.5	85	1,340,490	2.5	4.6	89
皆減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 0.5	96	3,715,653	6.7	2.8	98	3,607,048	6.8	△ 2.9	96
△ 0.4	104	6,977,273	12.7	△ 0.8	103	6,976,582	13.1	△ 0.0	103
△ 44.4	80	3,032,025	5.5	75.2	140	3,071,367	5.8	1.3	141
28.1	134	55,075,772	100.0	△ 6.6	125	53,267,244	100.0	△ 3.3	121

4. 令和4年度市税の決算概要(状況)

(1) 決算の概要

令和4年度市税(国民健康保険税を除く)収入は12,922,186千円であり、予算現額と比較して22,821千円の増となり、前年度との比較では251,514千円の増額で、2.0%の増収となりました。

これは、市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税が増収になったことによるものです。

本年度の収入率は、現年度分が99.6%で前年度から0.1%減となり、一般会計歳入総額に占める割合は23.7%となりました。

税目ごとに現年度分の調定状況をみると、市民税は、景気の緩やかな回復基調のなか、個人市民税が前年度を上回ったことなどから調定額は5,748,745千円と前年度比40,315千円(0.7%)の増となりました。

内訳は、個人市民税の調定額は、5,082,987千円と前年度比92,676千円(1.9%)の増となり、法人市民税の調定額は、665,758千円と前年度比52,361千円(7.3%)の減となりました。

固定資産税・都市計画税は、令和4年度は土地及び家屋の評価額据置年度にあたりますが、新・増築家屋が増加したことなどから、調定額が6,025,676千円と、前年度比で200,475千円(3.4%)の増となりました。

軽自動車税は、平成28年度税制改正による税額引き上げ後の新税率の対象となる軽四輪乗用自動車(自家用)が増加したことに加え、令和3年12月に環境性能割の税率軽減措置が終了したことなどに伴い、調定額は252,400千円と、前年度比19,560千円(8.4%)の増となりました。

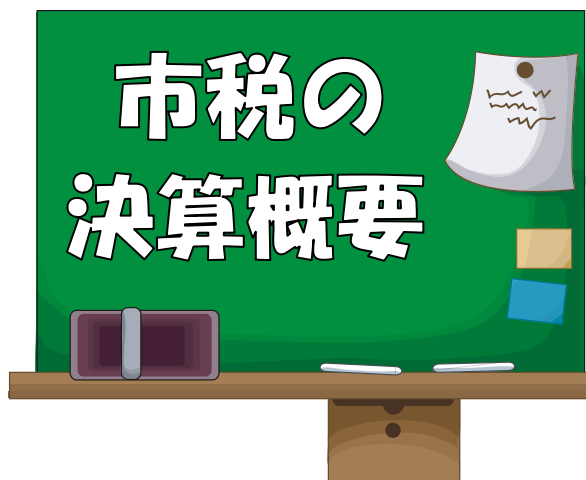
市たばこ税は、従量割の対象となるたばこの本数が増加したことから、調定額は860,066千円と、前年度比45,192千円(5.5%)の増となりました。

特別土地保有税は、税制改正により平成15年度以降は新規課税が停止され、以後は徴収猶予を受けていた土地の猶予取消分として課税されていましたが、平成28年度に全ての土地の徴収猶予期間が満了したため平成29年度以降の課税はありません。

入湯税は、特別徴収義務者である鉱泉浴場の経営者が市内に存在しないことから、令和3年度以降の課税はありません。

最後に国民健康保険税ですが、調定額は1,946,522千円で、前年度比27,456千円(1.4%)の減、国民健康保険税収入は1,886,370千円で前年度比41,445千円(2.1%)の減となり、収入率は前年度比0.8ポイント減の96.9%となりました。

国民健康保険特別会計の決算は、保険税や道支出金などの歳入総額では前年度比204,906千円(1.6%)減の12,407,972千円となり、保険給付費等の歳出総額では前年度比84,857千円(0.7%)減の12,350,654千円となっています。



(2)令和4年度一般会計決算額

(単位:円・%)

税目及び区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D+F	還付未済額 F	対予算額比較増減 C-A	収入率C/B		対前年度 増減
								現年	前年	
市税合計	12,899,365,000	13,142,157,784	12,922,186,341	5,517,055	215,891,628	1,437,240	22,821,341	98.3	98.3	0.0
現年度分	12,857,577,000	12,923,977,822	12,873,822,123	95,538	51,491,401	1,431,240	16,245,123	99.6	99.7	△ 0.1
滞納繰越分	41,788,000	218,179,962	48,364,218	5,421,517	164,400,227	6,000	6,576,218	22.2	30.1	△ 7.9
市民税	5,742,310,000	5,874,833,789	5,738,176,910	3,589,718	134,194,720	1,127,559	△ 4,133,090	97.7	97.8	△ 0.1
個人	5,071,415,000	5,203,240,704	5,072,977,456	3,351,480	127,816,227	904,459	1,562,456	97.5	97.6	△ 0.1
現年度分	5,044,535,000	5,082,986,906	5,045,813,881	0	38,077,484	904,459	1,278,881	99.3	99.5	△ 0.2
滞納繰越分	26,880,000	120,253,798	27,163,575	3,351,480	89,738,743	0	283,575	22.6	22.7	△ 0.1
法人	670,895,000	671,593,085	665,199,454	238,238	6,378,493	223,100	△ 5,695,546	99.0	99.2	△ 0.2
現年度分	669,568,000	665,758,200	664,087,645	61,538	1,832,117	223,100	△ 5,480,355	99.7	99.9	△ 0.2
滞納繰越分	1,327,000	5,834,885	1,111,809	176,700	4,546,376	0	△ 215,191	19.1	39.0	△ 19.9
固定資産税	5,085,643,000	5,164,512,066	5,097,260,836	1,543,378	65,937,418	229,566	11,617,836	98.7	98.5	0.2
固定資産税	5,048,553,000	5,127,421,866	5,060,170,636	1,543,378	65,937,418	229,566	11,617,636	98.7	98.5	0.2
現年度分	5,037,612,000	5,052,698,200	5,043,922,075	28,510	8,972,157	224,542	6,310,075	99.8	99.9	△ 0.1
滞納繰越分	10,941,000	74,723,666	16,248,561	1,514,868	56,965,261	5,024	5,307,561	21.7	36.8	△ 15.1
国有資産等所在市町村交付金	37,090,000	37,090,200	37,090,200	0	0	0	200	100.0	100.0	0.0
現年度分	37,090,000	37,090,200	37,090,200	0	0	0	200	100.0	100.0	0.0
軽自動車税	242,765,000	255,252,175	252,237,821	84,200	2,966,054	35,900	9,472,821	98.8	98.7	0.1
現年度分	230,776,000	232,681,100	231,835,089	0	881,911	35,900	1,059,089	99.6	99.7	△ 0.1
滞納繰越分	569,000	2,852,275	683,932	84,200	2,084,143	0	114,932	24.0	21.5	2.5
環境性能割	11,420,000	19,718,800	19,718,800	0	0	0	8,298,800	100.0	100.0	0.0
現年度分	11,420,000	19,718,800	19,718,800	0	0	0	8,298,800	100.0	100.0	0.0
市たばこ税	858,496,000	860,066,416	860,066,416	0	0	0	1,570,416	100.0	100.0	0.0
現年度分	858,496,000	860,066,416	860,066,416	0	0	0	1,570,416	100.0	100.0	0.0
都市計画税	970,151,000	987,493,338	974,444,358	299,759	12,793,436	44,215	4,293,358	98.7	98.4	0.3
現年度分	968,080,000	972,978,000	971,288,017	5,490	1,727,732	43,239	3,208,017	99.8	99.9	△ 0.1
滞納繰越分	2,071,000	14,515,338	3,156,341	294,269	11,065,704	976	1,085,341	21.7	36.8	△ 15.1

(3) 令和4年度国民健康保険税決算額

(単位:円・%)

	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D+F	還付未済額 F	対予算額比較増減 C-A		収入率C/B		対前年度 増減
							現年	前年	現年	前年	
国民健康保険税合計	1,905,365,000	2,196,600,617	1,938,733,980	7,285,717	251,997,183	1,416,263	33,368,980	88.3	88.5	△ 0.2	
現年度分	1,846,843,000	1,946,522,400	1,886,370,031	0	61,473,732	1,321,363	39,527,031	96.9	97.7	△ 0.8	
滞納繰越分	58,522,000	250,078,217	52,363,949	7,285,717	190,523,451	94,900	△ 6,158,051	20.9	22.3	△ 1.4	
国民健康保険税	1,905,365,000	2,196,600,617	1,938,733,980	7,285,717	251,997,183	1,416,263	33,368,980	88.3	88.5	△ 0.2	
一般被保険者	1,905,037,000	2,194,542,749	1,938,560,891	7,285,717	250,112,404	1,416,263	33,523,891	88.3	88.6	△ 0.3	
医療・現年度分	1,434,049,000	1,503,111,799	1,457,933,745	0	46,254,232	1,076,178	23,884,745	97.0	97.7	△ 0.7	
支援・現年度分	313,926,000	329,955,285	320,119,517	0	9,995,905	160,137	6,193,517	97.0	97.7	△ 0.7	
介護・現年度分	98,865,000	113,455,316	108,316,769	0	5,223,595	85,048	9,451,769	95.5	96.6	△ 1.1	
医療・滞繰分	45,901,000	190,945,020	40,141,747	5,564,595	145,333,335	94,657	△ 5,759,253	21.0	22.2	△ 1.2	
支援・滞繰分	7,155,000	35,556,292	7,860,381	1,122,924	26,573,230	243	705,381	22.1	23.4	△ 1.3	
介護・滞繰分	5,141,000	21,519,037	4,188,732	598,198	16,732,107	0	△ 952,268	19.5	21.7	△ 2.2	
退職被保険者	328,000	2,057,868	173,089	0	1,884,779	0	△ 154,911	8.4	19.2	△ 10.8	
医療・現年度分	1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	
支援・現年度分	1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	
介護・現年度分	1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	
医療・滞繰分	259,000	1,735,990	123,556	0	1,612,434	0	△ 135,444	7.1	18.3	△ 11.2	
支援・滞繰分	27,000	84,167	24,895	0	59,272	0	△ 2,105	29.6	37.9	△ 8.3	
介護・滞繰分	39,000	237,711	24,638	0	213,073	0	△ 14,362	10.4	17.3	△ 6.9	

5. 令和4年度税負担の状況

(1) 市税の内訳(収入済額)

(単位:千円・%)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	その他	国民健康保険税	合計
令和3年度 収入済額 (A)	4,991,772	720,530	4,964,795	945,966	814,874	232,736	1,988,841	14,659,514
令和3年度 構成比 (A')	34.0	4.9	33.9	6.4	5.6	1.6	13.6	100.0
令和4年度 収入済額 (B)	5,072,977	665,200	5,097,261	974,444	860,066	252,238	1,938,734	14,860,920
令和4年度 構成比 (B')	34.1	4.5	34.3	6.6	5.8	1.7	13.0	100.0
収入済額 (B)-(A)	81,205	△ 55,330	132,466	28,478	45,192	19,502	△ 50,107	201,406
構成比 (B')-(A')	0.1	△ 0.4	0.4	0.2	0.2	0.1	△ 0.6	0.0

(2) 市税負担の状況(現年度課税分調定額)～市民1人当たり及び1世帯当たりの状況

	市税総負担額		左のうち直接負担額		左のうち間接負担額	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
令和3年度	14,591,818千円		115,262円	233,090円	7,218円	14,598円
	122,480円	247,688円				
令和4年度	14,850,781千円		117,473円	235,560円	7,553円	15,145円
	125,026円	250,705円				

*国民健康保険税を含む。

*市民1人当たりの額、1世帯当たりの額は、令和5年4月1日現在(118,782人 59,236世帯)の数値で除したもの。

6. 市民の市税負担額累年比較調

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人口 (人)		118,814	119,409	119,502	119,136	118,782
世帯数 (世帯)		57,211	57,978	58,598	58,912	59,236
個人市民税	税 額(千円)	4,956,401	4,930,575	5,011,367	4,990,311	5,082,987
	納 税 義 務 者 数(人)	52,906	53,457	54,157	54,383	54,373
	同上1人当負担額(円)	93,683	92,234	92,534	91,762	93,484
	前 年 比 (%)	1.7	△ 1.4	0.3	△ 0.8	1.9
固定資産税	税 額(千円)	4,876,578	4,978,393	5,046,594	4,885,825	5,052,698
	納 税 義 務 者 数(人)	43,022	43,215	43,490	43,602	43,853
	同上1人当負担額(円)	113,351	115,201	116,040	112,055	115,219
	前 年 比 (%)	△ 1.6	1.6	0.7	△ 3.4	2.8
その他の税	税 額(千円)	2,594,724	2,696,046	2,638,661	2,705,210	2,751,203
	人口1人当負担額(円)	21,730	22,578	22,080	22,707	23,162
	前 年 比 (%)	△ 1.2	3.9	△ 2.2	2.8	2.0
市税総計	税 額(千円)	12,467,835	12,645,833	12,737,830	12,626,487	12,923,978
	人口1人当負担額(円)	104,413	105,904	106,591	105,983	108,804
	前 年 比 (%)	△ 0.2	1.4	0.6	△ 0.6	2.7
	1世帯当負担額(円)	215,044	218,114	217,377	214,328	218,178
	前 年 比 (%)	△ 2.0	1.4	△ 0.3	△ 1.4	1.8

*税額は現年度課税分調定額(国民健康保険税は除く。)

*人口・世帯数は翌年度の4月1日現在の数値。

*「固定資産税」は、「国有資産等所在市町村交付金」を除く(「市税総計」には含む。)

7. 税外収入の決算状況

(1) 令和4年度税外収入決算額調

(単位:円・%)

科目	予算額 (A)	調定額	収入済額 (B)	対予算増減 (B)-(A)	前年度比
証明閲覧等手数料	8,511,900	7,200,000	7,200,000	△ 1,311,900	1.8
道税徴収取扱費	171,566,000	168,962,802	168,962,802	△ 2,603,198	△ 0.8
延滞金加算金 及び過料	24,841,000	25,771,194	25,771,194	930,194	△ 20.4
弁償金	1,000	800	800	△ 200	100.0

(2) 税外収入決算累計年比較調(過去3か年)

(単位:千円・%)

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	収入済額	前年度比	収入済額	前年度比	収入済額	前年度比
証明閲覧等手数料	8,664	△ 11.4	7,056	△ 18.6	7,075	0.3
道税徴収取扱費	167,328	0.7	167,513	0.1	170,304	1.7
延滞金加算金 及び過料	35,898	△ 20.9	36,707	2.3	32,388	△ 11.8
弁償金	0.8	0.0	0.4	△ 50.0	0.4	0.0

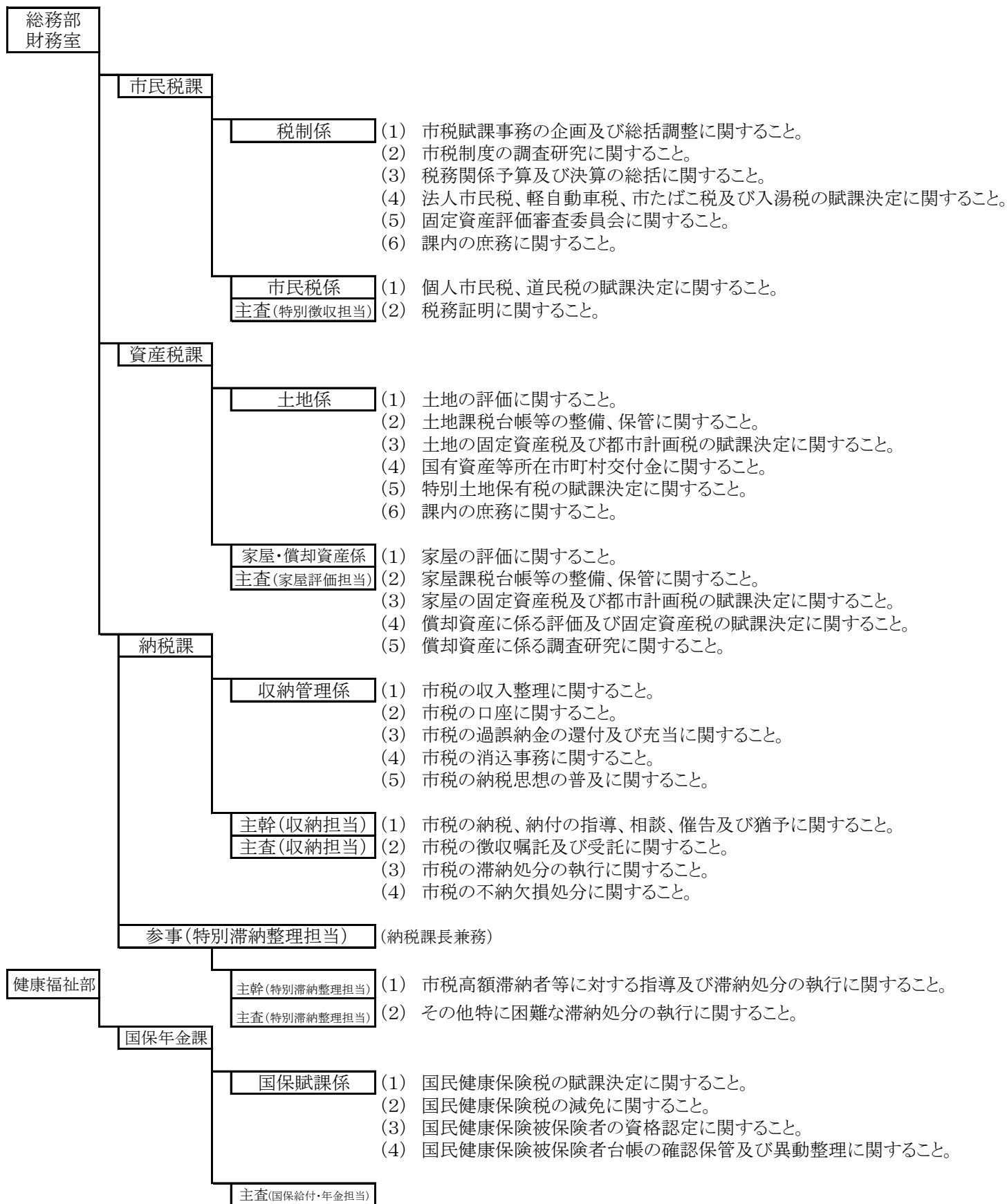
8. 徴税費に関する調

(単位:千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
税収入	(1)市税	12,484,303	12,658,606	12,699,478	12,670,673	12,922,186	
	(2)個人道民税	3,279,931	3,260,182	3,311,497	3,292,415	3,346,766	
	(3)合計	15,764,234	15,918,788	16,010,975	15,963,088	16,268,952	
徴税費	人件費	(4)基本給	127,680	126,427	122,853	126,080	132,847
		(5)諸手当	89,150	87,219	83,309	87,191	87,118
		①超過勤務手当	22,706	19,922	17,696	19,623	21,232
		②税務職員手当	0	0	0	0	0
		③その他の手当	66,444	67,297	65,613	67,568	65,886
		(6)その他	70,483	66,990	74,880	70,736	70,329
		(7)小計	287,313	280,636	281,042	284,007	290,294
	需用費	(8)旅費	267	71	6	13	45
		(9)賃金	4,209	5,425	0	0	0
		(10)その他	50,156	63,527	59,553	76,826	83,520
		(11)小計	54,632	69,023	59,559	76,839	83,565
	報奨金及びこれに類似する経費	(12)納税報奨金	0	0	0	0	0
		(13)納税組合補助金	0	0	0	0	0
		(14)納税奨励金	0	0	0	0	0
		(15)その他	0	0	0	0	0
		(16)小計	0	0	0	0	0
		(17)その他	0	0	0	0	0
(18)合計		341,945	349,659	340,601	360,846	373,859	
(19)道民税徴収取扱費		166,169	167,328	167,513	170,304	168,963	
(20) (18)－(19)		175,776	182,331	173,088	190,542	204,896	
税収入額に対する徴税費の割合(%)	(21) (18) ÷ (3)	2.2	2.2	2.1	2.3	2.3	
	(22) (20) ÷ (1)	1.4	1.4	1.4	1.5	1.6	
徴税職員数(人)		40	39	40	41	41	

9. 税務組織

(1) 機構と事務分掌



(令和5年10月1日現在)

(2) 税務職員に関する調

(単位:人・年)

機 構		職員数	平均経験年数	
総務部 財務室	市民税課	課長	1	1.5
		税制係	2	3.4
		市民税係	8	2.6
		小計	11	2.6
	資産税課	課長	1	1.5
		土地係	4	2.5
		家屋・償却資産係	11	2.3
		小計	16	2.3
	納税課	課長、参事及び主幹	3	2.1
		収納管理係	3	1.8
		特別滞納整理担当	2	2.0
		収納担当	8	3.2
		小計	16	2.6
健康福祉部	国保年金課	課長	1	1.5
		国保賦課係	3	2.8
		小計	4	2.5
合 計		47	2.5	

(令和5年10月1日現在)

(3) 税務職員1人当たりの人口・世帯数の状況

(単位:人・世帯)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
税務職員数		47	46	47	47	47
各年度 10月1日現在	人口	119,510	119,883	119,777	119,333	118,776
	世帯数	57,929	58,668	59,100	59,427	59,566
職員1人当たり	人口	2,543	2,606	2,548	2,539	2,527
	世帯数	1,233	1,275	1,257	1,264	1,267



10. 証明・閲覧件数調

(単位:件・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		前年度		前年度		前年度		前年度		前年度
所得証明	12,628	△ 9.5	10,749	△ 14.9	7,637	△ 29.0	8,539	11.8	7,931	△ 7.1
租税公課証明	11,649	△ 3.7	11,386	△ 2.3	8,054	△ 29.3	9,611	19.3	10,314	7.3
土地建物証明	1,479	8.0	1,510	2.1	1,235	△ 18.2	1,204	△ 2.5	1,386	15.1
納税証明	2,675	106.6	2,341	△ 12.5	2,156	△ 7.9	1,958	△ 9.2	2,455	25.4
営業証明	269	472.3	36	△ 86.6	257	613.9	27	△ 89.5	253	837.0
公簿等の閲覧	217	△ 9.6	176	△ 18.9	237	34.7	241	1.7	315	30.7
計	28,917	△ 0.3	26,198	△ 9.4	19,576	△ 25.3	21,580	10.2	22,654	5.0

11. 令和4年度証明手数料等調

区 分	基 準	手数料(円)	改正年月日	発行方法
所得証明	1件	400	平成24年10月1日	オンライン処理
租税公課証明	1税目、1件・1筆又は1棟	400	平成24年10月1日	〃
土地建物証明	1筆又は1棟	400	平成24年10月1日	〃
納税証明	1税目 (車検用は無料)	400	平成24年10月1日	〃
営業証明	1件	400	平成24年10月1日	〃
公簿等の閲覧	1件	300	平成24年10月1日	〃

